

報道関係者各位

2026 年 8 月 25 日

株式会社 JDSC

JDSC、"使うほど賢くなる"政策・法規制情報活用 AI の共創を開始 ～収集・提示・評価・改善のサイクルを業務に組み込み、新規事業開発を支援～

株式会社 JDSC（本社：東京都文京区、代表取締役：加藤 エルテス 聡志 / 佐藤飛鳥、以下「JDSC」）は、新規事業開発における政策・法規制情報の活用を支援する AI の開発を開始しました。本開発にあたっては、グローリー株式会社（本社：兵庫県姫路市、代表取締役社長：原田明浩、以下「グローリー」）が実証パートナーとして協力します。政策・法規制情報を AI が収集・整理・提示するとともに、利用者からのフィードバックを継続的に反映することで、利用するほど精度が向上する AI の実現を目指します。

企業が新規事業開発を進める上では、法規制や政策動向を継続的に把握し、将来的な事業機会の探索につなげたいというニーズがあります。一方で、RPA や生成 AI ツールを用いた情報収集の自動化を試みても、必要とする情報を継続的かつ十分に取得することは容易ではありません。今回の実証に参画した企業においても、同様の課題を抱えていました。

本実証では、AI が国や自治体の政策・法規制に関する情報を収集・整理し、新規事業開発に関連性の高い情報を利用者へ提示します。利用者は AI の提示内容に対して簡易なフィードバックを行い、その評価を AI がスコア化。スコア化されたデータを継続的に AI へ反映し、情報提示の精度を高めます。

JDSC は、AI の社会実装で培ってきた知見を生かし、単なる情報収集の自動化にとどまらず、こうした運用サイクルを業務に組み込むことで、現場に定着し使われ続ける AI の実現を支援します。

将来的には、政策・法規制情報と本サービスを利用する事業会社が保有する技術・事業アセットを組み合わせ、新たな事業機会や事業仮説の創出まで支援する AI への発展を目指します。本実証を通じて得た運用ノウハウを、新規事業開発における意思決定支援 AI の社会実装へとつなげてまいります。

以上



■グローリー株式会社について <https://www.glory.co.jp/>

会 社 名： グローリー株式会社

代 表 者： 代表取締役社長 原田 明浩

事業内容： 通貨処理機・セルフサービス機器の開発・製造・販売・保守、電子決済サービス、生体認証ソリューション等の提供

事 業 所： 兵庫県姫路市下手野 1-3-1

創 業： 1918（大正 7）年 3 月

■株式会社 JDSC について <https://jdsc.ai/>

JDSC は、AI エージェントとデータサイエンスを核に、日本の基幹産業の変革を進めるテクノロジーカンパニーです。製造・物流・インフラ・公共などの現場に深く入り込み、DX や AX による意思決定の高度化から、フィジカル AI による現実世界の最適化・自律化までを実現。社会課題を解決する新たな産業スタンダードを創り、日本のアップグレードに貢献します。

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

株式会社 JDSC 広報担当 info@jdsc.ai